

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	23,803,161			23,696,017	実質収支比率		
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	23,413,538	23,050,571	經常収支比率	88.7	85.4	(92.6)	(90.1)
					首都	×	歳入歳出差引	389,623	645,446	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,672	11,684	標準財政規模	12,629,588	12,577,352		
					中部	×	実質収支	347,951	633,762	財政力指数	0.27	0.27		
人口	27年国調(人)	29,048	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-285,811	223,502	公債費負担比率	14.5	14.6		
	22年国調(人)	30,591			山振	×	積立金	129,130	123,790	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.0			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	28,280	第1次	27年国調	1,666	1,837	指数表選定	○	実質単年度収支	-156,681	347,292	将来負担比率	28.6	34.3
	うち日本人(人)	28,216		12.0	12.5									
	28.01.01(人)	28,633	第2次	11.6	11.8									
	増減率(%)	-1.2		10,652	11,104									
	うち日本人(人)	28,568	第3次	76.5	75.7									
	増減率(%)	-1.2												
面積(km ²)	535.20													
人口密度(人/km ²)	54													
世帯数(世帯)	13,086													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,794,164	25,564,956			
	市区町村長	1	6,896		一般職員	295	892,375	3,025	うちの公的資金	18,758,427	17,510,599			
	副市区町村長	2	6,210		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,068,812	1,313,923			
	教育長	1	5,719		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,840		教育公務員	85	378,420	4,452	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,360		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,311,592	1,862,462			
	議会議員	16	3,100		合計	380	1,270,795	3,344	積立金現在高	1,578,501	1,490,234			
						ラสบライレス指数			100.4	減債基金	5,304,521	4,655,529		
										其他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	食肉センター事業特別会計	(12)	名寄市区衛生施設事務組合	(14)	名寄振興公社	(※3)		
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	上川北部消防事務組合					
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	個別排水処理施設整備事業特別会計							
		(5)	後期高齢者医療特別会計											
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)											

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,076,011	12.9	2,908,611	23.9	普通税	2,908,611	94.6	37,569	
地方譲与税	236,360	1.0	236,360	1.9	法定普通税	2,908,611	94.6	37,569	
利子割交付金	3,335	0.0	3,335	0.0	市町村民税	1,489,268	48.4	37,569	
配当割交付金	6,186	0.0	6,186	0.1	個人均等割	48,167	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,722	0.0	3,722	0.0	所得割	1,234,038	40.1	-	
地方消費税交付金	556,005	2.3	556,005	4.6	法人均等割	110,146	3.6	18,358	
ゴルフ場利用税交付金	2,620	0.0	2,620	0.0	法人税割	96,917	3.2	19,211	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,103,028	35.9	-	
自動車取得税交付金	39,764	0.2	39,764	0.3	うち純固定資産税	1,083,412	35.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,633	2.2	-	
地方特例交付金	9,793	0.0	9,793	0.1	市町村たばこ税	247,682	8.1	-	
地方交付税	9,252,896	38.9	8,366,821	68.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,366,821	35.2	8,366,821	68.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	886,075	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	167,400	5.4	-	
(一般財源計)	13,186,692	55.4	12,133,217	99.7	法定目的税	167,400	5.4	-	
交通安全対策特別交付金	3,702	0.0	3,702	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	173,326	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	654,209	2.7	13,027	0.1	都市計画税	167,400	5.4	-	
手数料	173,875	0.7	1,756	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,257,913	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,657	0.0	3,657	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,392,283	5.8	-	-	合計	3,076,011	100.0	37,569	
財産収入	102,440	0.4	13,317	0.1					
寄附金	25,231	0.1	-	-					
繰入金	133,753	0.6	-	-					
繰越金	325,446	1.4	-	-					
諸収入	1,150,234	4.8	73	0.0					
地方債	4,220,400	17.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	534,900	2.2	-	-					
歳入合計	23,803,161	100.0	12,168,749	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	163,399	0.7	-	161,934
総務費	2,107,602	9.0	34,772	1,830,588
民生費	4,771,799	20.4	72,264	2,503,413
衛生費	3,049,588	13.0	33,153	2,296,534
労働費	37,952	0.2	-	20,772
農林水産業費	1,148,031	4.9	319,467	411,511
商工費	776,991	3.3	14,540	262,111
土木費	2,413,471	10.3	1,078,684	1,386,444
消防費	559,798	2.4	-	550,712
教育費	6,050,104	25.8	3,103,384	2,275,910
災害復旧費	109,255	0.5	-	41,910
公債費	2,225,548	9.5	-	2,051,084
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,413,538	100.0	4,656,264	13,792,923

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,253,259	35.2	5,519,994	5,516,298	43.4
人件費	3,574,911	15.3	2,790,466	2,786,770	21.9
うち職員給	2,178,280	9.3	1,594,755	-	-
扶助費	2,452,947	10.5	678,591	678,591	5.3
公債費	2,225,401	9.5	2,050,937	2,050,937	16.1
元利償還金	2,222,372	9.5	2,047,908	2,047,908	16.1
内 うち元金	1,991,192	8.5	1,821,640	1,821,640	14.3
内 うち利子	231,180	1.0	226,268	226,268	1.8
一時借入金利子	3,029	0.0	3,029	3,029	0.0
その他の経費	10,394,760	44.4	7,788,816	5,746,771	45.2
物件費	2,423,794	10.4	1,979,595	1,511,179	11.9
維持補修費	741,562	3.2	608,741	607,743	4.8
補助費等	3,429,318	14.6	2,202,378	1,869,802	14.7
うち一部事務組合負担金	1,295,434	5.5	836,977	823,201	6.5
繰出金	1,909,126	8.2	1,696,127	1,396,992	11.0
積立金	1,000,142	4.3	940,905	-	-
投資・出資金・貸付金	890,818	3.8	361,070	361,055	2.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,765,519	20.4	484,113	-	-
うち人件費	76,355	0.3	76,355	-	-
普通建設事業費	4,656,264	19.9	442,203	-	-
うち補助	1,762,768	7.5	62,514	-	-
うち単独	2,887,605	12.3	379,603	-	-
災害復旧事業費	109,255	0.5	41,910	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,413,538	100.0	13,792,923	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.8	98.7
(%)	年	99.7	98.7
	市町村民税	99.7	98.7
	純固定資産税	99.7	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,218,097	実質収支	53,202
病院	1,261,364	再差引収支	-2,315
下水道	501,831	加入世帯数(世帯)	3,692
介護サービス	325,055	被保険者数(人)	5,978
上水道	47,607	被保険者	104
国民健康保険	260,953	1人当り	96
その他	821,287	保険税(料)収入額	361
		国庫支出金	96
		保険給付費	361

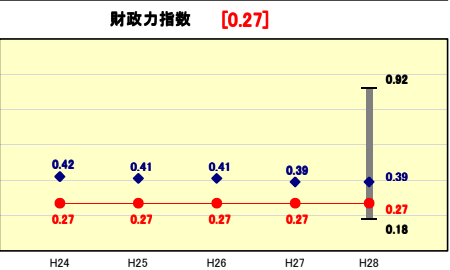
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,280	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,216	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	23,803,161	千円	将来負担比率	28.6	%
歳出総額	23,413,538	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	347,951	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,629,588	千円			
地方債現在高	27,794,164	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

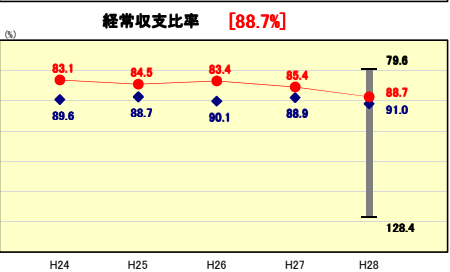
財政力



類似団体内順位 102/128 **全国平均 0.50** **北海道平均 0.26**

財政力指数の分析欄
 数値は0.27で横ばいになっています。
 人口減少、高齢化の進行などにより、類似団体平均を下回っています。今後、指数の大幅な改善は見込める状況にありませんが、地域振興の推進のため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

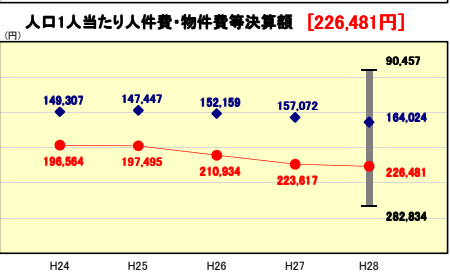
財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/128 **全国平均 92.5** **北海道平均 90.3**

経常収支比率の分析欄
 数値はここ数年横ばい状態でしたが、平成28年度は、3.3ポイント増加しました。主な要因は、市立病院の救命救急センター稼働等による一般会計繰出金の増です。
 平均より下回ってはおりますが、本市の収入の40%近くを占める地方交付税の動向によっては、財政の硬直化が進むことが予想されますので、引き続き経常経費の抑制に努めてまいります。

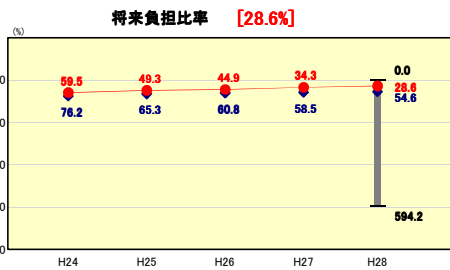
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 120/128 **全国平均 123,135** **北海道平均 152,773**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、依然として類似団体と比較して高い状態が続いております。これは、多雪地帯であり、除排雪経費や道路維持補修に係る経費が必要となる分、1人当たりの費用が高くなる傾向になると思われます。
 また、人件費については、第2次名寄市行財政改革推進基本計画に基づき、適正な定員管理を図っていきます。

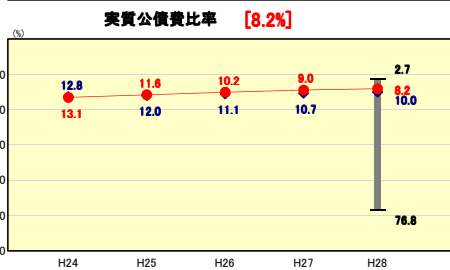
将来負担の状況



類似団体内順位 34/128 **全国平均 34.5** **北海道平均 51.8**

将来負担比率の分析欄
 平成28年度の将来負担比率は、前年度から5.7ポイント減の28.6%となりました。減少した主な要因として、退職手当組合負担見込額の減少や充当可能財源である基金残高の増加、過疎対策事業債などにおける基準財政需要額算入見込額の増加などが挙げられます。
 今後も財政運営の健全化、公債費の適正管理に努めていきます。

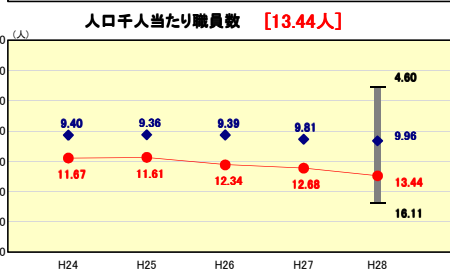
公債費負担の状況



類似団体内順位 41/128 **全国平均 6.9** **北海道平均 7.7**

実質公債費比率の分析欄
 平成28年度の実質公債費比率は、前年度から0.8ポイント減の8.2%となりました。減少した主な要因として、元利償還金の減少、基準財政需要額算入見込額の増加などが挙げられます。
 今後も財政運営の健全化、公債費の適正管理に努めていきます。

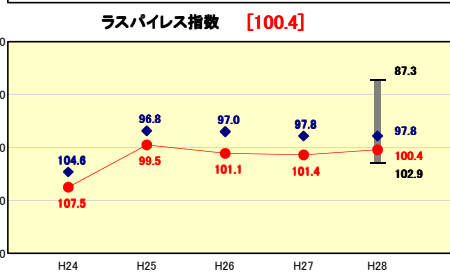
定員管理の状況



類似団体内順位 113/128 **全国平均 7.90** **北海道平均 9.84**

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、前年度より0.76人増の13.44人となりました。今後も第2次名寄市行財政改革推進基本計画に基づき、社会情勢の変化及び組織・機構にあわせた適正な定員管理を行います。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 118/128 **全国市平均 99.1** **全国町村平均 96.4**

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年度より1.0ポイント減の100.4となりました。減少の主な要因として、平成28年4月に給与制度の見直しを実施したことなどが挙げられます。

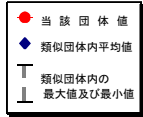
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

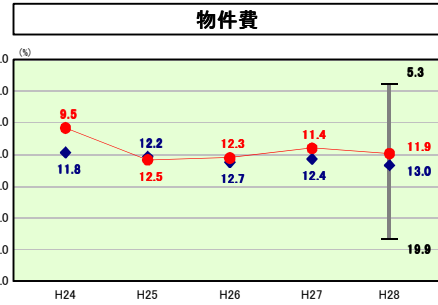
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	28,280	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,216	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	23,803,161	千円	将来負担比率	28.6	%
歳出総額	23,413,538	千円			
実質収支	347,951	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,629,588	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
地方債現在高	27,794,164	千円			

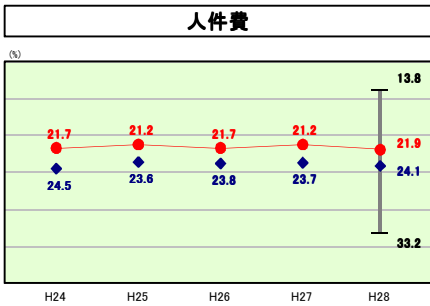


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



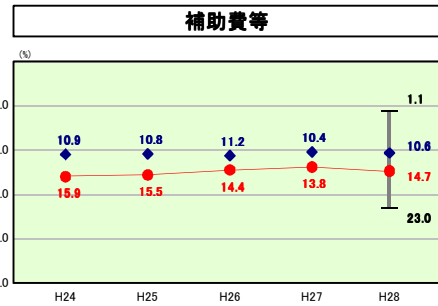
類似団体内順位 44/128 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析欄
 物件費においては、前年度から0.5ポイント増加したものの、依然類似団体を下回りました。今後も、数値の悪化につながらないよう、適切な予算執行に努めます。



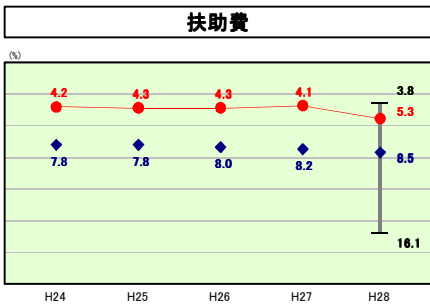
類似団体内順位 38/128 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄
 前年度より若干、数値が増加したものの、依然類似団体を下回っております。今後も第2次名寄市行財政改革推進基本計画に基づいた定員管理に努めていきます。



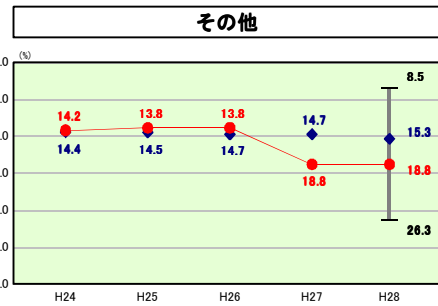
類似団体内順位 105/128 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
 補助費にかかる経常収支比率が、類似団体を上回っている要因は、当市が、北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を抱えており、病院事業会計への繰出金があるためと考えられます。補助費等は増加傾向にあり、負担金補助金の見直しを進め、適切な支出に努めます。



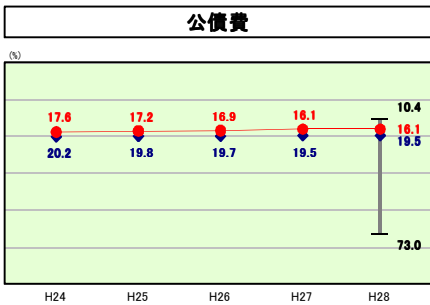
類似団体内順位 11/128 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄
 前年度より1.2ポイント増加したものの、依然類似団体を下回っております。この要因は、類似団体と比較して生活保護費が少ないことが挙げられます。



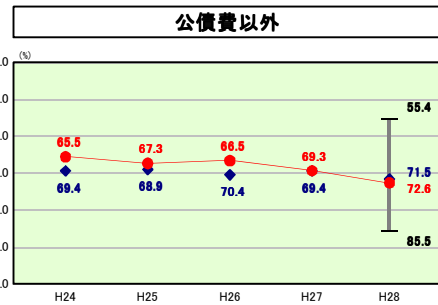
類似団体内順位 115/128 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率が類似団体を上回っているのは、投資及び出資金において、平成27年度より、病院事業での病棟建替にかかる元金償還に対する、繰出基準に基づく繰出額が増加していることが主な要因となっております。



類似団体内順位 32/128 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄
 類似団体と比較して、若干低い水準で推移しております。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選するとともに、公債費の適正管理に努めていきます。



類似団体内順位 64/128 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

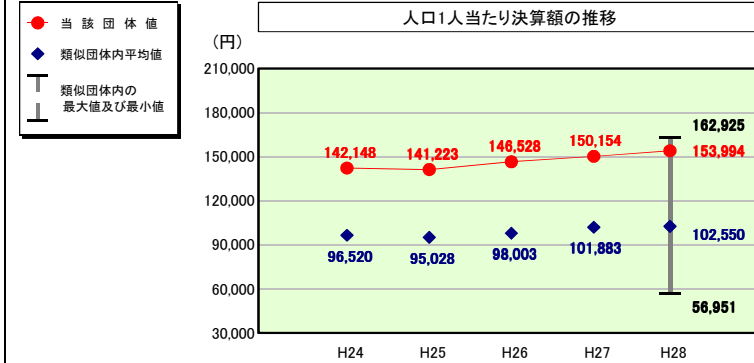
公債費以外の分析欄
 扶助費、補助費等にかかる経常収支比率の増加が要因となり、類似団体を上回りました。引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組み、経費の抑制を図り、効率的な財政運営に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

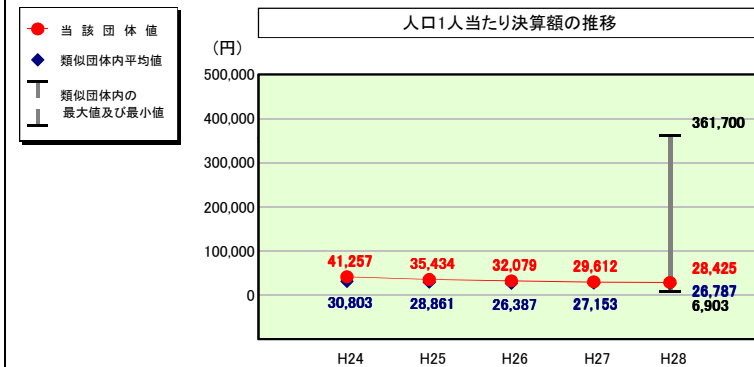
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,574,911	126,411	88,814	42.3
賃金 (物件費)	293,599	10,382	7,348	41.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	516,173	18,252	9,064	101.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	149,318	5,280	917	475.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	156,334	5,528	3,976	39.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,355	2,700	2,094	28.9
▲退職金	▲411,752	▲14,560	▲9,674	50.5
合計	4,354,938	153,994	102,550	50.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.44	9.96	3.48
ラスパイレズ指数	100.4	97.8	2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

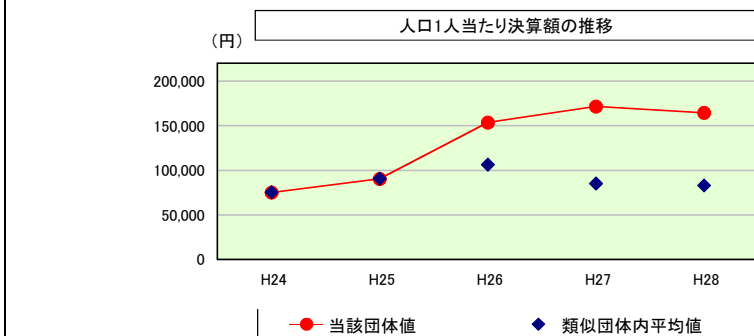


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,222,372	78,585	68,120	15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	888,314	31,411	17,609	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	110,635	3,912	2,944	32.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,056	1,487	1,200	23.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,216	43	5	760.0
▲特定財源の額	▲300,235	▲10,617	▲3,946	169.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,160,501	▲76,397	▲59,158	29.1
合計	803,857	28,425	26,787	6.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,224,119	75,208	▲32.6	75,709	12.7	▲45.3
うち単独分	746,359	25,238	▲31.4	35,212	0.0	▲31.4
H25	2,673,138	90,486	20.3	90,961	20.1	0.2
うち単独分	809,096	27,388	8.5	37,720	7.1	1.4
H26	4,472,298	153,692	69.9	106,614	17.2	52.7
うち単独分	757,118	26,019	▲5.0	45,545	20.7	▲25.7
H27	4,915,091	171,658	11.7	85,459	▲19.8	31.5
うち単独分	1,241,753	43,368	66.7	44,378	▲2.6	69.3
H28	4,656,264	164,649	▲4.1	83,280	▲2.5	▲1.6
うち単独分	2,887,605	102,108	135.4	43,123	▲2.8	138.2
過去5年間平均	3,788,182	131,139	13.0	88,405	5.5	7.5
うち単独分	1,288,386	44,824	34.8	41,196	4.5	30.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

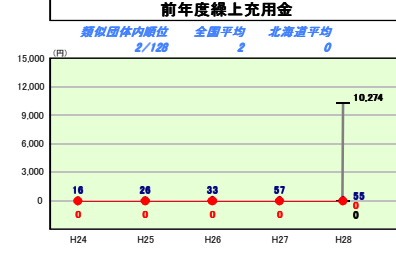
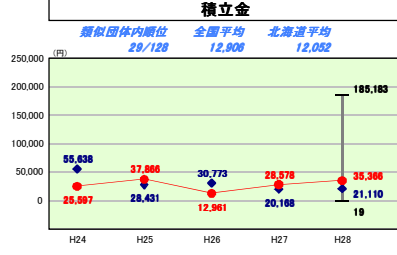
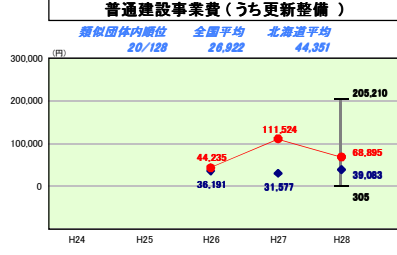
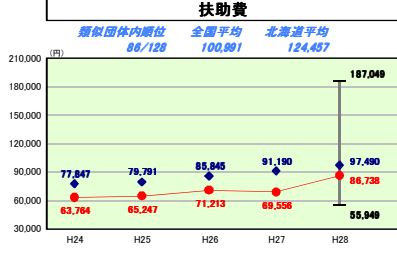
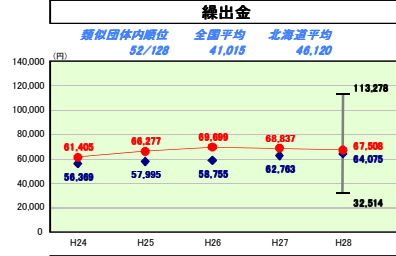
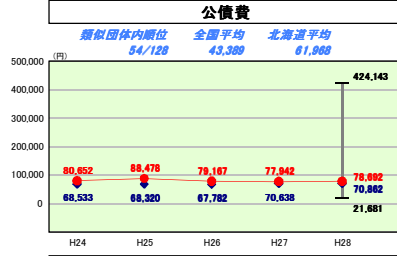
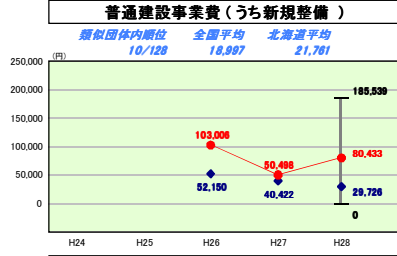
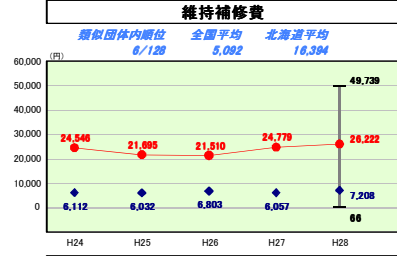
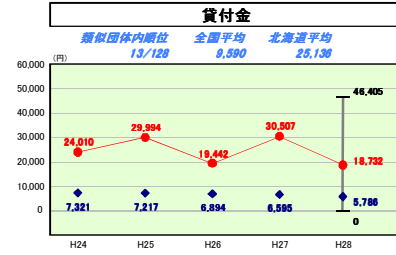
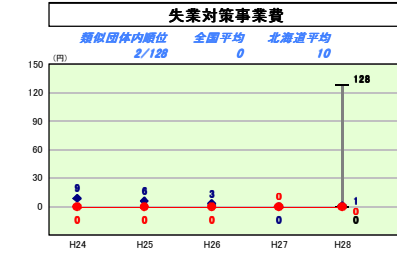
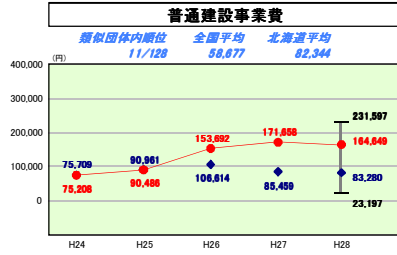
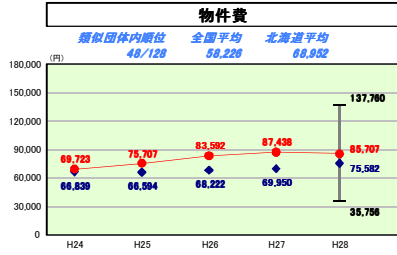
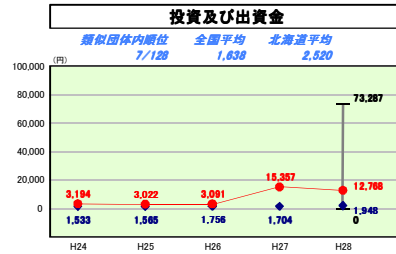
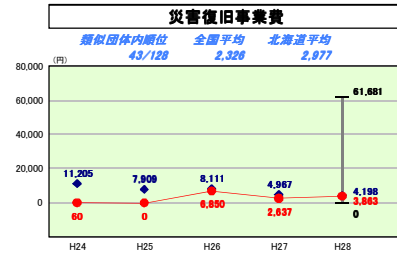
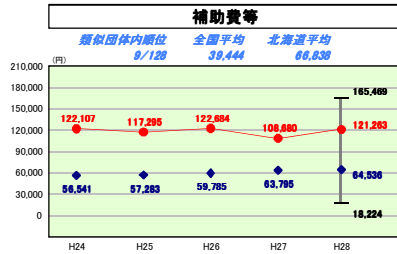
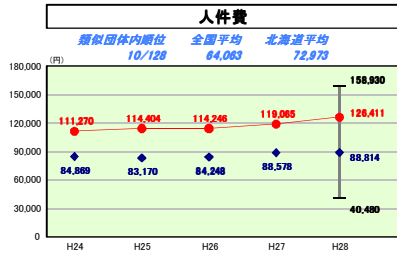
平成28年度

北海道名寄市

人口	28,280	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,216	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	23,803,161	千円	将来負担比率	28.6	%
歳出総額	23,413,538	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	347,951	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,629,598	千円			
地方債現在高	27,794,164	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

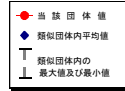
歳出決算総額は、住民1人当たり827,919円となっております。
 主な構成項目である人件費は、住民1人当たり126,411円となっており、前年度より6.2%の増となっております。これは、大学教員をはじめ職員数の増加といった要因によるもので、類似団体平均と比べ、高い水準にあります。
 普通建設事業費は住民1人当たり164,649円と、類似団体平均と比べ高い状況が平成26年度より続いております。これは、小学校の改築、大学図書館の建築といった大型事業があったことによるものです。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

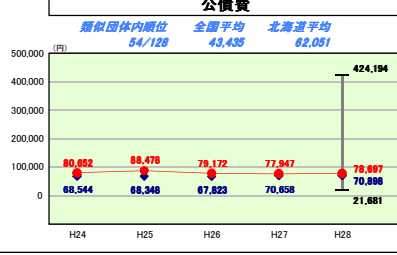
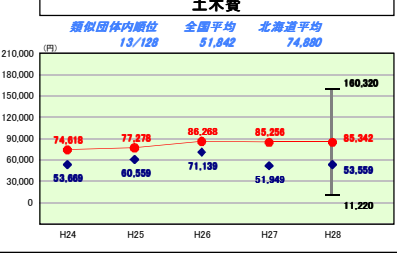
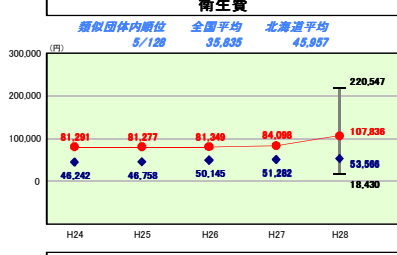
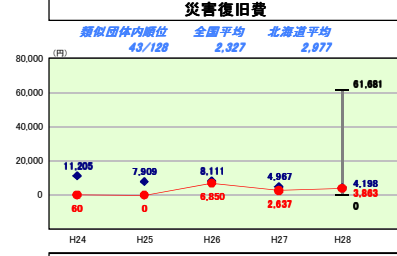
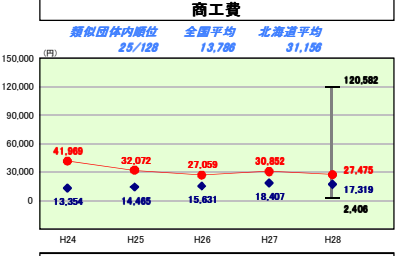
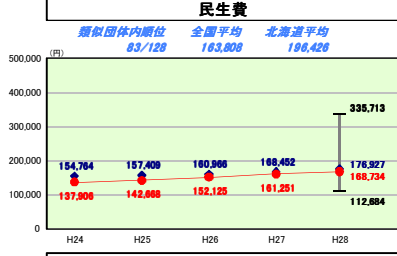
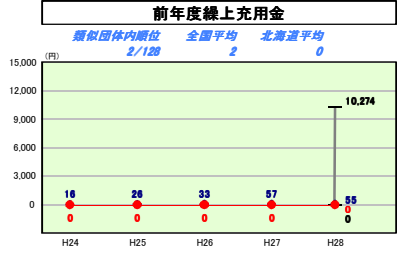
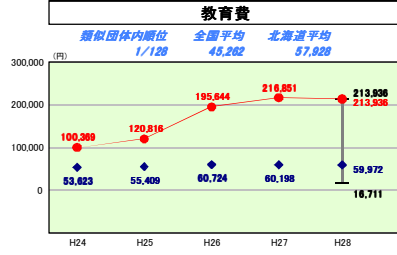
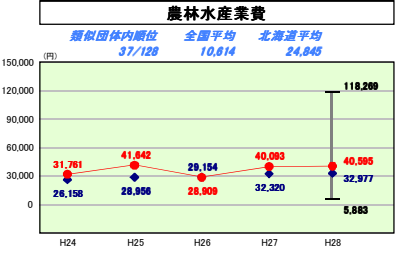
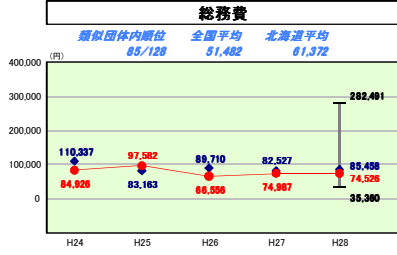
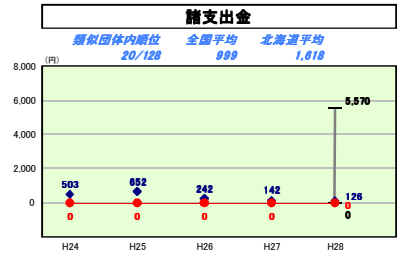
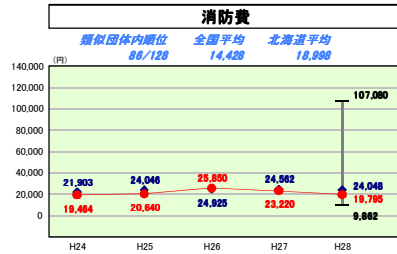
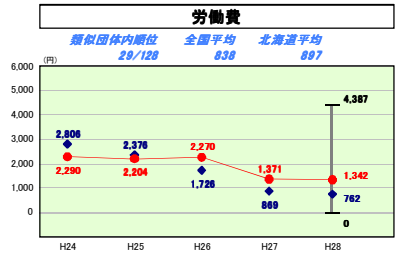
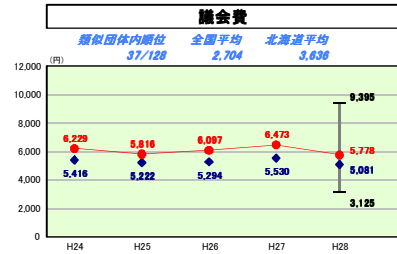
平成28年度

北海道名寄市

人口	28,280	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,216	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	23,803,161	千円	将来負担比率	28.6	%
歳出総額	23,413,538	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	347,951	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,629,598	千円			
地方債現在高	27,794,164	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

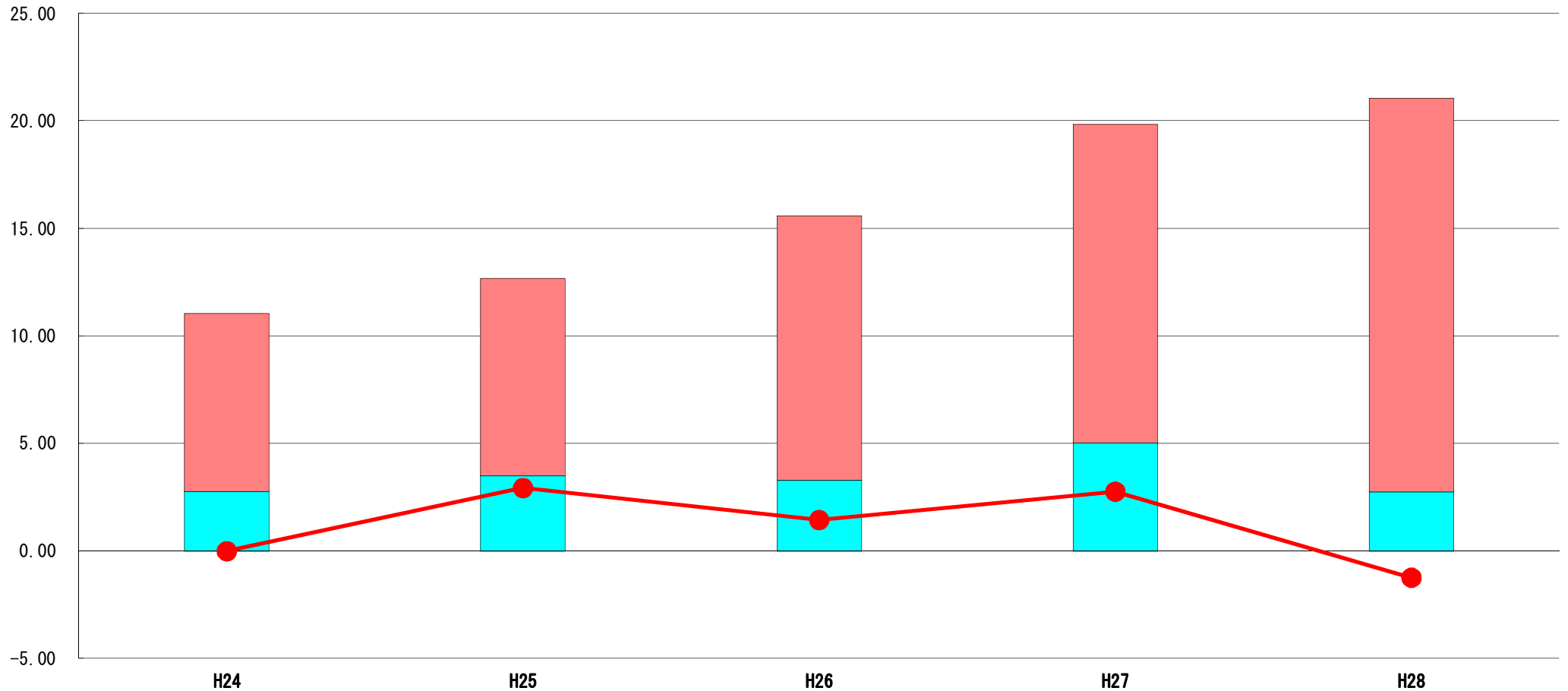
衛生費は、住民1人当たり前年度28.2%増の107,836円となっております。これは、病院事業への繰上金の増加のほか、広域最終処分場建設に係る名寄市衛生移設事務組合への負担金の増加が主な要因です。教育費が住民1人当たり213,936円と高い水準となっているのは、平成26年度からの小学校の改築、大学における図書館建設といった普通建設事業によるものです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

北海道名寄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		8.28	9.19	12.30	14.81	18.30
 実質収支額		2.77	3.49	3.30	5.04	2.76
 実質単年度収支		▲ 0.01	2.93	1.44	2.76	▲ 1.24

分析欄

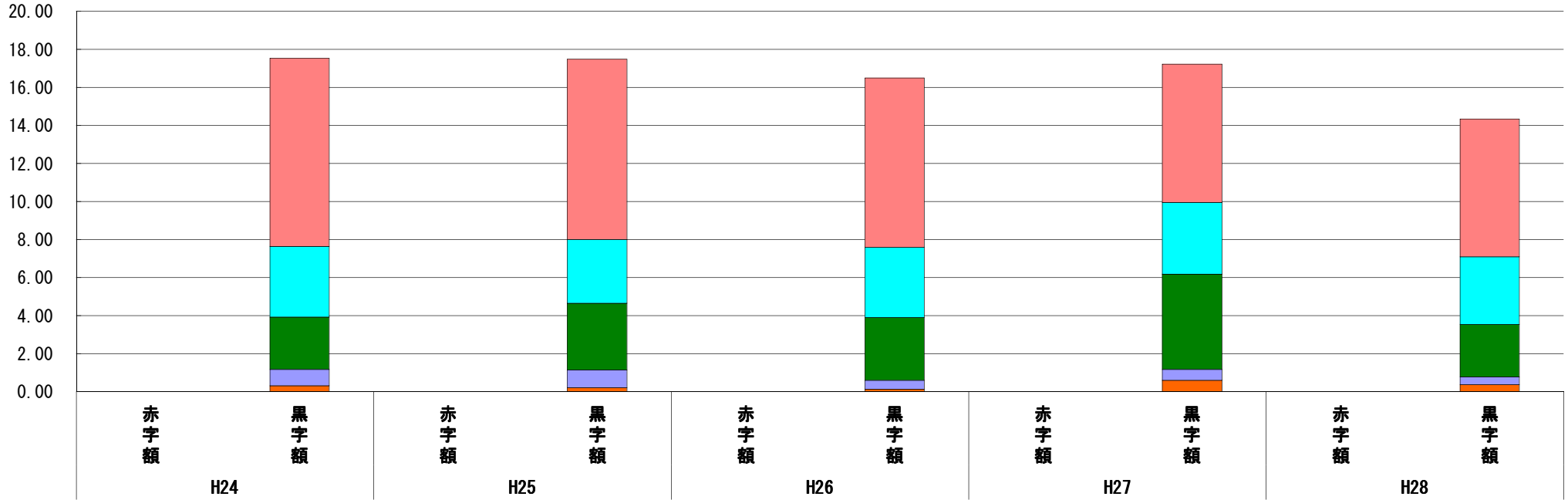
平成28年度においても、財政調整基金からの繰入に頼らない決算であったことから、財政調整基金の残高は増加しております。また、組織のスリム化や行財政改革の着実な推進により、継続的に黒字を確保しています。しかしながら、合併算定替の影響による地方交付税の段階的な減少や、近年の人件費上昇による委託費の増加や燃料単価の上昇等、経常経費も増加傾向にあることから、より一層の効率化を図り、健全な財政運営に努めてまいります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		9.92	9.50	8.92	7.27	7.26
水道事業会計		3.71	3.36	3.68	3.76	3.57
一般会計		2.76	3.49	3.30	5.03	2.75
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.85	0.95	0.48	0.57	0.42
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.32	0.21	0.14	0.60	0.37
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字率においては赤字が発生しておらず、一般会計、各特別会計においても概ね良好な状態にあります。引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

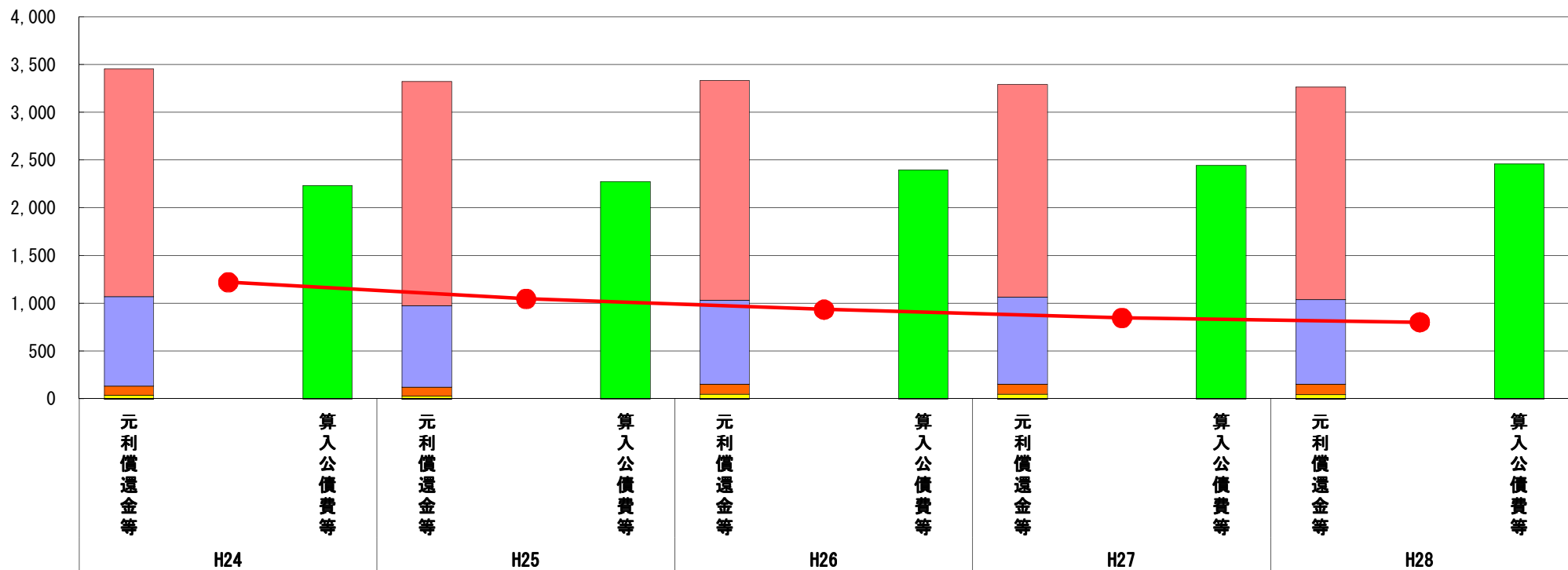
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,384	2,343	2,300	2,228	2,222
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		936	854	881	906	888
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	95	101	110	111
	債務負担行為に基づく支出額		37	29	51	47	42
	一時借入金の利子		2	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,236	2,275	2,399	2,444	2,461
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,221	1,047	935	848	803

分析欄

元利償還金の減少傾向、過疎対策事業債や合併特例債における算入公債費等の増加により、実質公債費比率は減少傾向にあります。

引き続き、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用により公債費の適正管理に努めます。

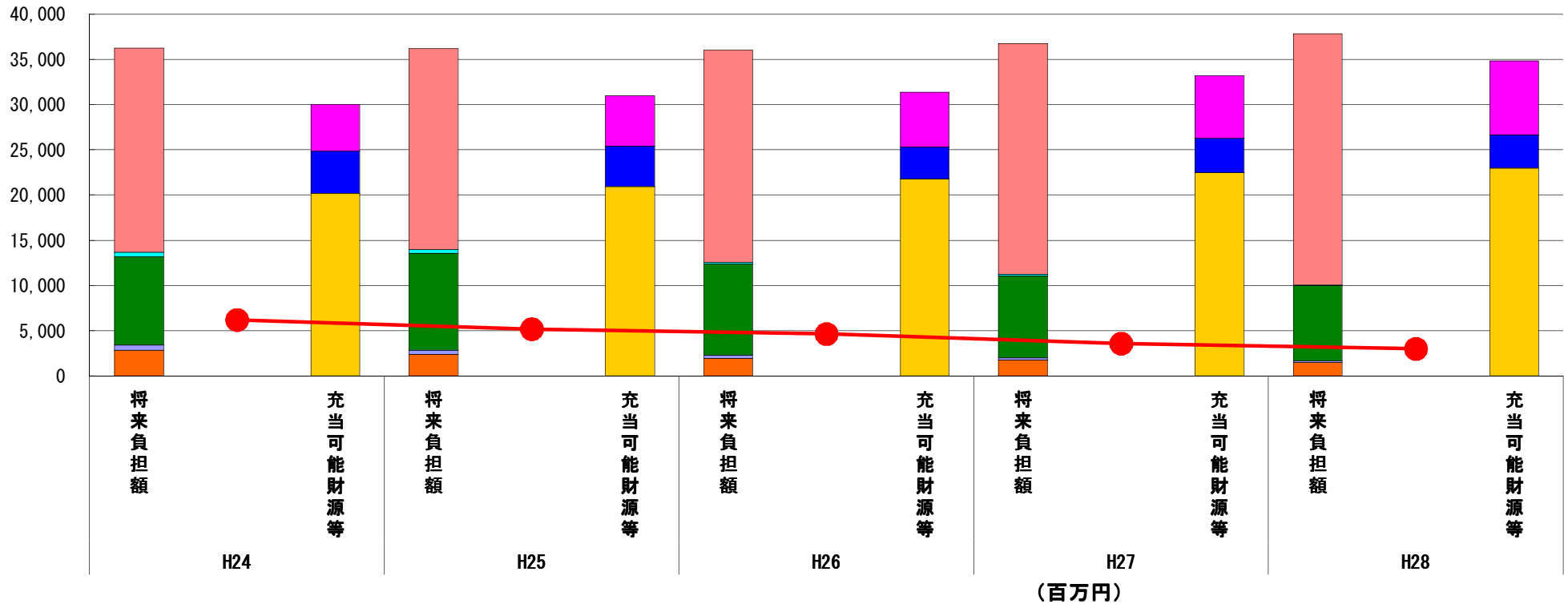
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道名寄市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,543	22,210	23,459	25,565	27,794
	債務負担行為に基づく支出予定額		505	396	209	125	49
	公営企業債等繰入見込額		9,786	10,709	10,058	9,107	8,384
	組合等負担等見込額		563	453	344	234	124
	退職手当負担見込額		2,833	2,431	1,964	1,767	1,531
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,194	5,588	6,043	6,937	8,203
	充当可能特定歳入		4,645	4,466	3,524	3,773	3,652
	基準財政需要額算入見込額		20,215	20,965	21,823	22,511	23,026
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,196	5,181	4,645	3,579	3,000

分析欄

小学校改築、大学図書館建設といった大型事業が続いたことから地方債現在高は上昇したものの、充当可能基金残高の増加、退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担比率の分子については減少傾向にあります。

しかしながら、職員構成の変化による退職手当負担見込額の増加、老朽化施設の更新といった懸念事項もあるところです。

引き続き、将来負担率の抑制を図るため、事業の厳選、交付税算入のある起債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

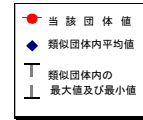
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

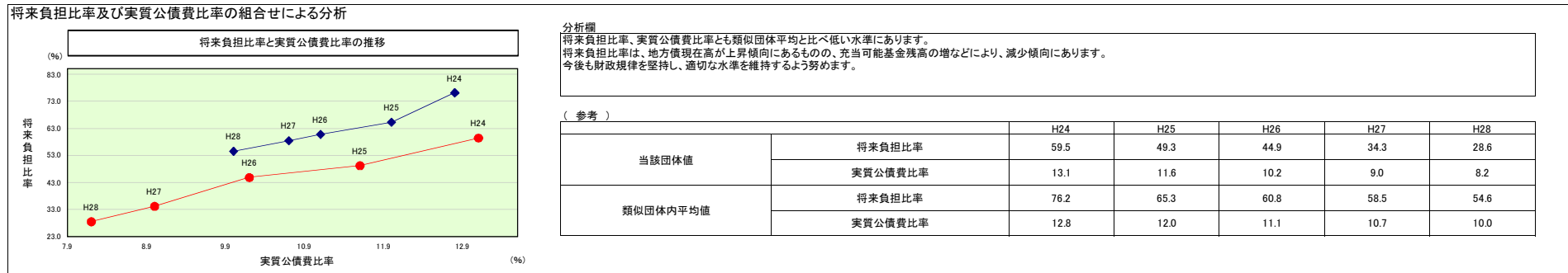
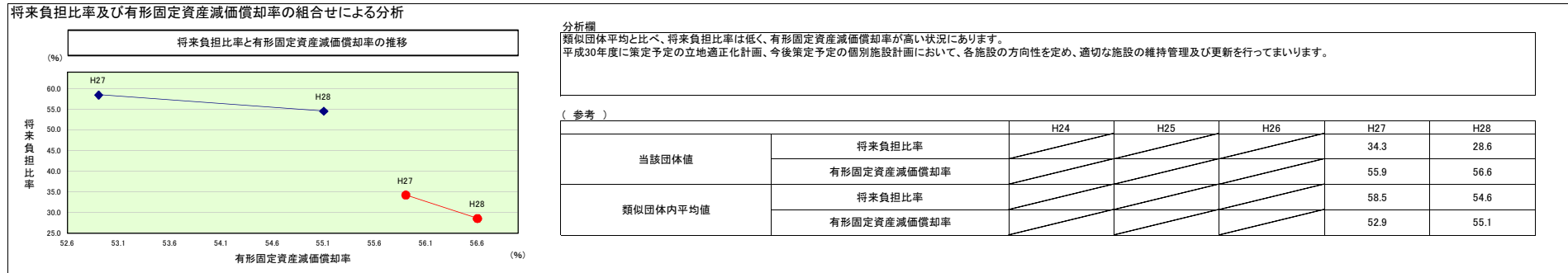
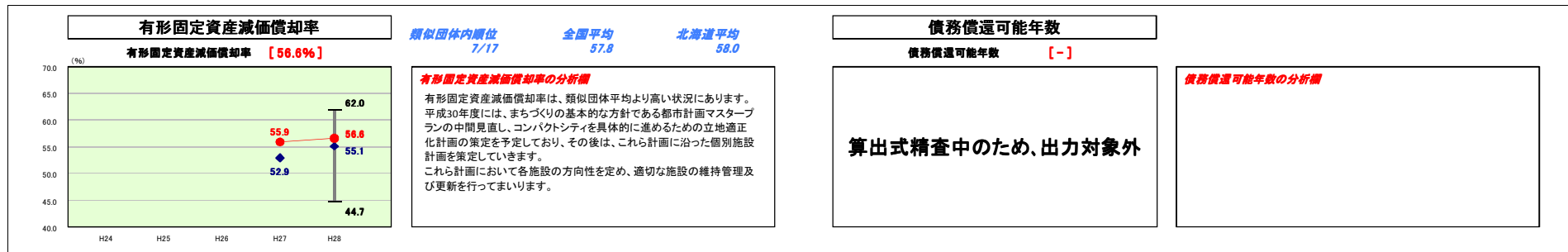
平成28年度

北海道名寄市

人口	28,280	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,216	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	23,803,161	千円	将来負担比率	28.6	%
歳出総額	23,413,538	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	347,951	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,629,588	千円			
地方債現在高	27,794,164	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

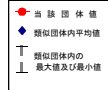


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

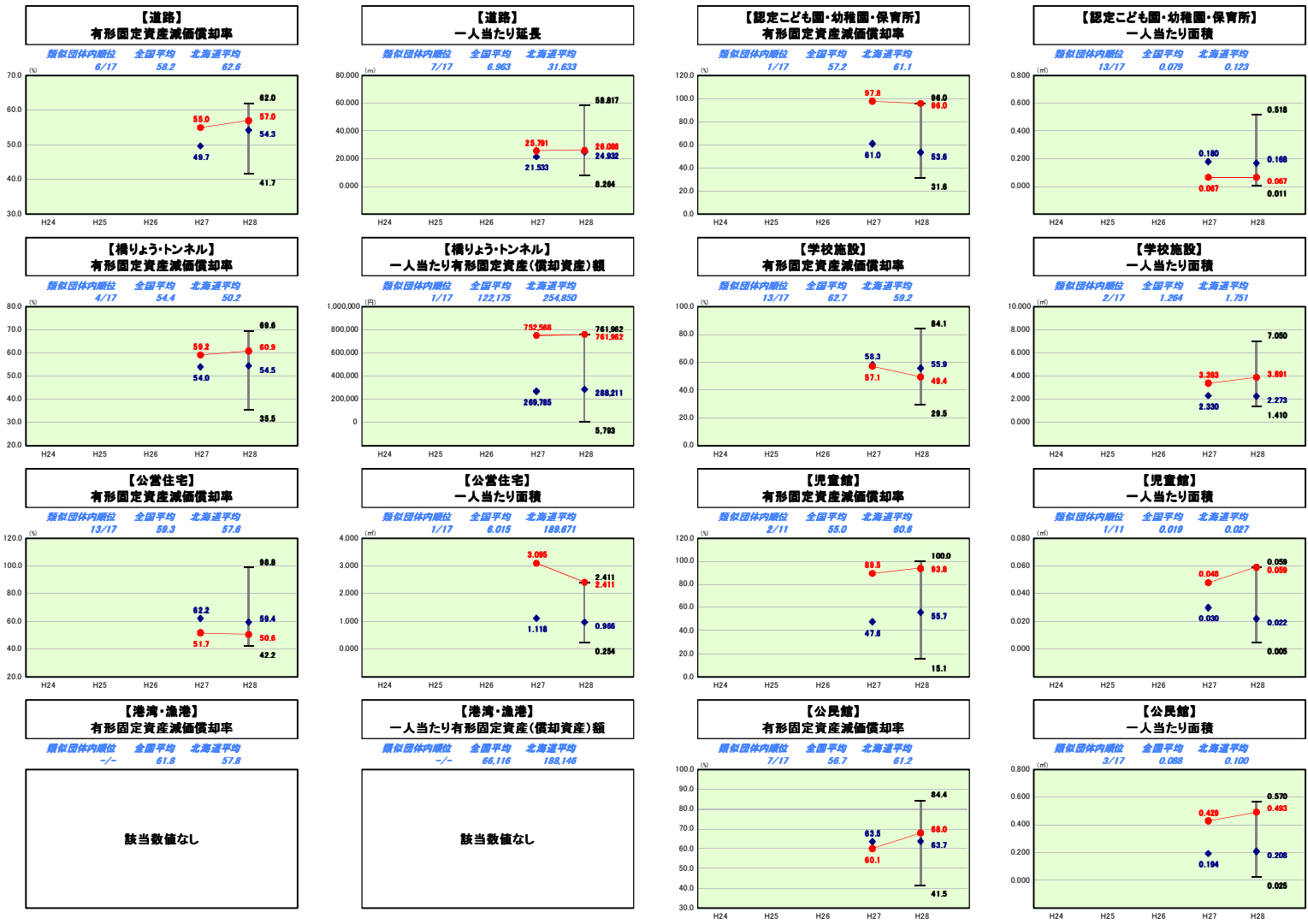
平成28年度

北海道名寄市

人口	28,280人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,216人 (H29.1.1現在)	道庁実質赤字比率	- %
面積	535.20km ²	実質公債比率	8.2 %
歳入総額	23,803,161千円	市町村負担比率	28.6 %
歳出総額	23,413,538千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	347,951千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,629,588千円		
地方債現在高	27,794,164千円		



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



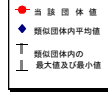
施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、保育所・児童館です。
 これら施設は建築から40年以上経過しているものもあり、老朽化が進んでいる状況であります。
 今後、策定する個別施設計画では、これら施設の適切な規模、施設との集約化の可否等、方向性を定め、適切な維持管理及び更新を行ってまいります。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

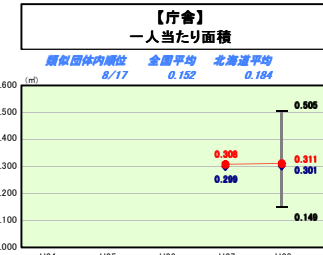
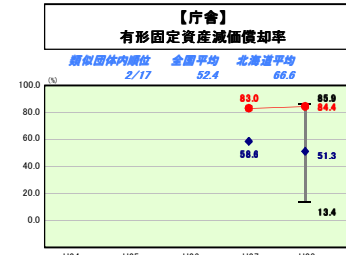
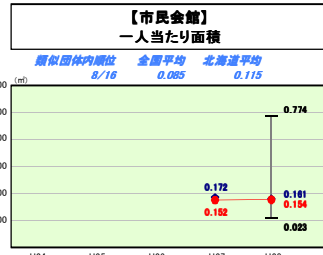
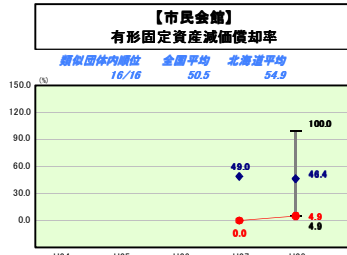
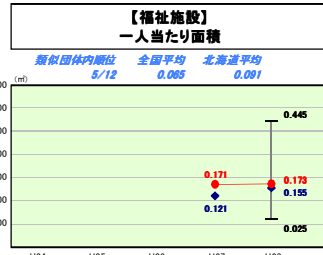
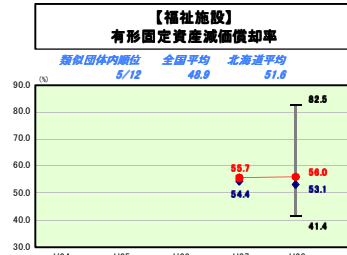
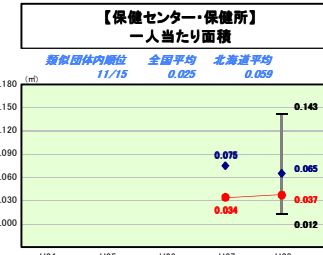
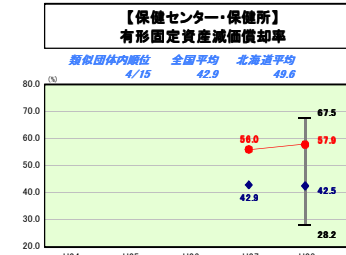
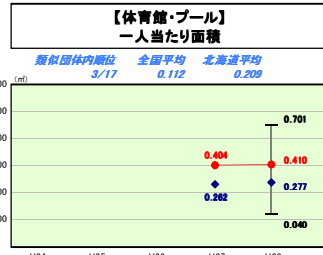
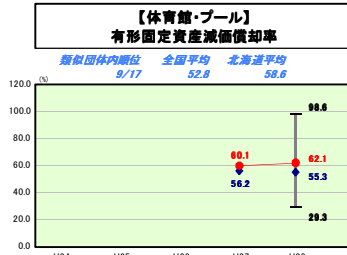
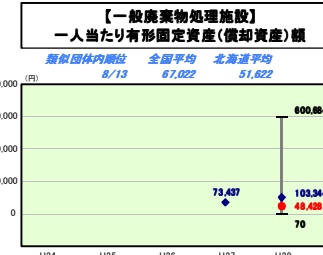
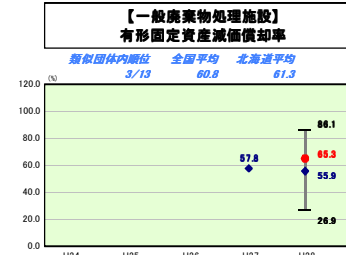
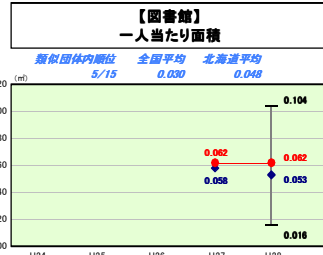
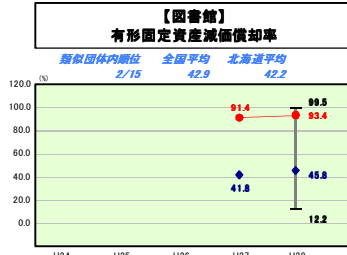
平成28年度

北海道名寄市

人口	28,280人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,216人 (H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	535.20km ²	実質負債比率	8.2	%
農産物総額	23,803,161千円	将来負担比率	28.6	%
農産物輸出総額	23,413,538千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	347,951千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,629,588千円			
地方債現在高	27,794,164千円			



※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、北海道平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、庁舎です。
 これら施設は建築から50年近く経過しており、老朽化が進んでいる状況であります。
 今後、策定する個別施設計画では、これら施設の適切な規模、他施設との集約化の可否等、方向性を定め、適切な維持管理及び更新を行ってまいります。